

令和7年度総務省行政事業レビュー公開プロセス 取りまとめコメント

「地域経済循環創造事業交付金に要する経費」

【総論】

- 地域の雇用や投資の地域循環を生み出し、地域の課題解決を図る本事業の目的は重要であり、更に効果的な取組となるようアウトカム指標の見直しや事業の実施方法の工夫について検討する必要がある。

【論点1「多年にわたり継続されている本事業の成果について、どのように評価・検証しているか。アウトプットやアウトカムなどの成果指標について、時代に即した見直しは行われているか。」について】

- 国・自治体・金融機関の支援により、地域の雇用や投資の地域循環を生み出していくという事業の目的に照らして、適切な成果指標を設定する必要がある。

具体的には、

- ・ 短期アウトカム（継続事業の割合）と長期アウトカム（投資効果）は、設定順序の入れ替えを含めて検討すべき。また、投資効果の成果目標について、融資額が大きい事業の影響を受けるため、2.4倍を超えた事業数についてもレビューシートに記載すること等を検討すべき。
- ・ 長期アウトカム等の成果指標は、経済合理性に基づいたものとなるよう労働者の賃金データ等を踏まえるとともに、事業実施主体へのアンケートを活用して雇用創出効果や継続事業の質など事業の成果が総合的に評価できるものを検討すること。

【論点2「事業目的を達成する上で、事業の実施方法が効果的なものとなっているか。」について】

- 周知広報の見直しにより令和6年度に採択事業数が大幅に増加しているが、更なる取組自治体や採択事業数の拡大のため、
 - ・ 中小規模の市町村への支援を継続し、既存の取組のより効果的な実施や新たな取組を検討するなど、更なる支援に取り組むこと。
 - ・ 事業の実施方法等の見直しを検討していく際には、実施主体である自治体等からの意見をよく聴きながら進めていくこと。